










平成31年度「みやぎ発展税」の活用施策について

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等						
超過税率	宮城県県税条例第41条（法人事業税）に定める税率（＝標準税率）の5%相当額						
課税期間	第1期：平成20年3月～平成25年2月 第2期：平成25年3月～平成30年2月 第3期：平成30年3月～平成35年2月 （※ いずれも5年間）						
活用の考え方	産業振興パッケージ ：県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 震災対策パッケージ ：大規模な地震による被害の最小化に関する施策						
主な実績と成果等	<table border="1"> <tr> <th>産業振興パッケージ</th> <th>震災対策パッケージ</th> </tr> <tr> <td>  ものづくり産業の集積 奨励金による雇用創出数：14,766名 （H30.4月現在） </td> <td>  高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野研修修了者数：536名 （H24～H29） </td> </tr> <tr> <td>  防災体制の構築 地域防災コース等：5,888名 企業防災コース：871名 （H20～H29） </td> <td></td> </tr> </table>	産業振興パッケージ	震災対策パッケージ	 ものづくり産業の集積 奨励金による雇用創出数：14,766名 （H30.4月現在）	 高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野研修修了者数：536名 （H24～H29）	 防災体制の構築 地域防災コース等：5,888名 企業防災コース：871名 （H20～H29）	
産業振興パッケージ	震災対策パッケージ						
 ものづくり産業の集積 奨励金による雇用創出数：14,766名 （H30.4月現在）	 高度産業人材の育成 高度電子機械・自動車分野研修修了者数：536名 （H24～H29）						
 防災体制の構築 地域防災コース等：5,888名 企業防災コース：871名 （H20～H29）							

2 平成31年度活用方針

▽引き続き「産業振興」と「震災対策」のため効果的・効率的に活用

○ 第3期の課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、様々な環境変化により生じる新たな課題にも柔軟に対応しながら、引き続き県内総生産10兆円の達成及び県内産業の再興を目指す**産業振興施策**（「産業振興パッケージ」）を積極的に推進するとともに、**地震等被害最小限化施策**（「震災対策パッケージ」）に着実に取り組むため、効果的・効率的に活用を図っていきます。

【参考】課税期間の延長（第3期）

▽ 第2期の期限を迎えるにあたり、これまでの活用事業の実績・成果及び今後のあり方等について検討などを重ねた結果、これまでの取組を継続するとともに、様々な環境変化により生じる諸課題の解決等に向けて積極的に取り組むため、課税制度はこれまでと同様とし、課税期間を5年間延長（平成29年9月県議会）

- **産業振興パッケージ**は、「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に掲げた「重点的な取組」をさらに推進するとともに、日増しに深刻化する企業における人手不足問題に迅速かつ集中的に対応するため施策の柱を2つ追加するなど再編成を実施
- **震災対策パッケージ**は、これまでの2つの施策の柱により着実に展開

3 平成31年度活用施策(案) ※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	71 (+9)	8,308,174 (+3,956,423)	—
産業振興パッケージ	63 (+9)	7,550,446 (+3,892,757)	放射光施設整備費補助事業 +2,460,000千円 みやぎ企業立地奨励金事業 +800,000千円
震災対策パッケージ	8 (±0)	757,728 (+63,666)	高等学校等非構造部材震災対策事業 +89,923千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

(1) 企業集積促進 9事業 活用額:6,376,621千円 県内外企業の工場新增設等を促進する「みやぎ企業立地奨励金」、産業基盤整備等 ◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◆ 放射光施設整備費補助事業	(2) 技術高度化支援 12事業 活用額:345,771千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等 ◆ 産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業 ◆ 新分野参入支援事業(リチウムイオン電池評価機器整備)
(3) 中小企業・小規模事業者活性化 11事業 活用額:234,130千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進等 ◇ 生産現場改善強化支援事業 ◆ みやぎ創業支援ネットワーク構築事業	(4) 人材育成促進 6事業 活用額:121,424千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化 ◇ ものづくり人材育成確保対策事業 ◇ 地学地就・地域産業の担い手育成推進事業
(5) 人材確保支援 7事業 活用額:183,284千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等 ◇ ものづくり企業コーディネーター設置事業 ◆ 外国人雇用アシスト事業	(6) 地域産業振興促進 18事業 活用額:289,216千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開 ◆ 次世代自動車技術実証推進事業 ◆ 商店街NEXTリーダー創出事業

震災対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 3事業 活用額:681,066千円 公共建築物耐震化等 ◇ 高等学校等非構造部材震災対策事業	(2) 防災体制の整備 5事業 活用額:76,662千円 企業・地域防災リーダー養成等 ◇ 防災指導員養成事業
---	---

※ ◆:新規・拡充事業, ◇:継続事業

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
 ⇒ 当該年度の税収額及び用途を明確化

○ 基金残高の推移見込

平成30年度末 残高	平成31年度増減			平成31年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
17,135百万円	+4,441百万円	▲8,308百万円	▲3,868百万円	13,268百万円

※1 H31増減の活用額には、H30からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 H31末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金交付等に活用する方針としている。